

平成 17 年 10 月 21 日  
(社)日本物流団体連合会

## 「第 6 回環境問題委員会」を開催

社団法人日本物流団体連合会は、平成 17 年 10 月 20 日午後 2 時より、「第 6 回環境問題委員会」(委員長 金田好生 J R 貨物会長)を東海大学校友会館三保の間(霞ヶ関ビル 33 階)で開催した。

8 月に成立し、来年 4 月から施行が予定されている改正省エネ法について、国土交通省環境・海洋課 寺田地球環境対策室長から、主に輸送事業者に関わる部分の改正のポイント、改正の概要、対象事業者の範囲等について説明を受けた。

説明に対する質疑の後、輸送事業者に加えて、荷主の報告に関わる物流事業者のデータ提供等を含め、10 月 14 日から行われている改正省エネ法関連のパブリックコメントに対する対応を協議した。

次に、改正省エネ法の報告方式として、施行時点では採用されなかったが今後データ整備の状況をみて再検討するとされた、「地域間マトリクス法」とデータ収集の方法として企画された「CO2 一斉計測キャンペーン」の取り扱いについて協議し、今回採用された改良トナロ法に比べて、物流事業者の負担が少ない地域間マトリクス法の採用をめざして、「CO2 一斉計測キャンペーン」を継続実施していくことを申し合わせた。

その他の議題としては、環境講演会の開催(11 月 14 日に、会員向けに「改正省エネ法の内容及び運用について」虎ノ門パストラルで開催)、第 2 期「物流環境管理士養成講座」の開催(10 月 18、19 日に第 1 単元を開催、以後来年 1 月まで延べ 10 日間開催)、第 7 回「物流環境大賞」の募集開始(10 月 3 日より来年 2 月 28 日まで)について報告があり、さらに、平成 18 年度の税制改正要望として環境省が要望している環境税について、適時適切に対応していくことが合意された。

以上

事務局 萩島  
電話：03-3593-0139